

1 基本情報

- (1) 国名：モルディブ共和国（以下、「モルディブ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：モルディブ全土
- (3) 案件名：経済社会開発計画（Economic and Social Development Programme）
- (4) 計画の要約：本計画は、モルディブ政府に対し、我が国で製造された海上保安機材（通信機器、潜水関連機器等）を供与することにより、同国の海上での救難・救助対応能力の強化を図り、もって社会の安定化を通じた同国の経済社会開発に寄与するもの。

2 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

モルディブは、我が国のインド洋シーレーンの要衝に位置し、地政学的な重要性を有する。2018年1月には河野外務大臣（当時）がモルディブを訪問、同年6月及び新政権発足後間もない12月の2度にわたりモルディブ外相が訪日して外相会談を行い、両外相の間で、「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の実現に向けて協力していく旨合意した。本計画は、FOIP実現のための三本柱の一つである「平和と安定の確保」に資する案件であり、本計画を通じて両国の更なる関係強化が期待されるなど、外交的意義が高い。さらに、我が国は、対モルディブ国別援助方針の基本方針に「脆弱性への対応と持続可能な経済成長への支援」を掲げており、島嶼国ゆえに頻度の高い救難・救助等の海上保安に対応する案件として、本計画は同援助方針に合致する。

なお、海洋安全保障に関しては、2018年の新政権発足後、両国首脳レベルにて、FOIPの下、特に海洋安全保障等の分野で協力関係を強化していく旨表明している。これに関し、我が国は、「海上犯罪取締り」や「救難・環境防災」の海上保安分野での課題別研修や、2018年12月に沿岸警備隊への海水油濁処理機材の供与と本邦技術研修を通じて貢献してきた。また、日本が分担金を支出するIMOや拠出金を供与するUNODCが沿岸警備隊に対して海上保安の研修を実施しており、相乗効果が期待される。

- (2) 当該国における海上保安の現状・課題及び本計画の位置付け

モルディブは大小1,190の環礁島から構成される小島嶼国であることから、海洋安全保障は国の健全な経済活動を支える根幹となっており、海上の治安対策（違法漁業、人身売買、薬物売買等の取締り）と安全管理の強化に向け、警察、地方行政、司法等の包括的なガバナンス能力の底上げが必要となっている。同国は、人口51万人に対しておよそ200の住民島があり、日常生活をはじめ国内の物資輸送、主要経済産業の観光（年間170万人）及び漁業において海上移動が不可欠である。北緯1.5度海峡、北緯5度海峡、北緯8度海峡がそれぞれ国際航路となっており、漁業・観光を含めると1日あたり2万隻がモルディブ海域を通航している。航空救助活動ができない同国では、沿岸警

備隊が全ての海上での救難・救助事案に対応しており、年間の救助人数は 4 千人にのぼる。

2003 年、モルディブ政府は沿岸警備隊による船舶の監視を主目的とした「モニタリング・センター」を設立した。その後、2012 年には、海上事故や救難・救急事案の増加に伴い、同センターは捜索・救助(救難・救命)に係る一連の業務と違法行為取締りを行う「海上救助コーディネーションセンター(MRCC)」に格上げされた。モルディブ国内法では、MRCC の任務遂行には、国際海事機関(IMO)指定の通信機材設置が義務づけられているが、現在使用中の、2003 年に導入された機材は、船舶監視を主目的とした通信機材であり、IMO の指定機材でないだけでなく、そもそも海上の救難・救助を目的とした機材でないため、通信範囲が限定的で一定の距離以上の通信を受信できない。このため、遠方船からの緊急要請は通信範囲の船を仲介して行われ、要請受信に長時間を要し、迅速な対応が取れない。また、海上での捜索等には深深度潜水を行う必要があるが、その際に必須となる特別潜水装備や減圧タンクなどの安全機材が大幅に不足している状況にあるため、沿岸警備隊は一般の潜水機器にて任務を遂行しており安全が脅かされている。

本計画の実施により、モルディブ政府に対し、海上保安機材(通信機器、潜水関連機器等)を供与することで、同国の海上での救難・救命対応能力の強化を図り、もって社会の安定化を通じた同国の経済社会開発に寄与するもの。

3 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

モルディブ政府に対し、我が国で製造された海上保安機材(通信機器、潜水関連機器等)を供与するもの。

② 期待される開発効果

海上保安機材(通信機器、潜水関連機器等)を供与することにより、海上での救難・救助等の海上保安能力の強化が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制

沿岸警備隊(国軍傘下)

④ 他機関との連携・役割分担

特になし。なお、本計画の効果を高めるべく、MRCC 施設の拡充についても、モルディブ政府及び関係国際機関との間で協議を進めている。

⑤ 運営／維持管理体制

沿岸警備隊が運営・維持管理の責任機関となる。

(2) その他特記事項

モルディブの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の可否について精査が必要である。モルディブは大小 1,190 の環礁島から構成される小島嶼開発途上国(SIDS)であり、気候変動による海面上昇等、自然災害に対する脆弱性を有

している（環境的脆弱性）。また、モルディブは、外貨に依存する観光業が主な産業となっており、経済構造が脆弱である（経済的脆弱性）。さらに、インド洋シーレーンの要衝に位置しており、我が国支援を通じた同国の持続的発展と安定は、海上輸送路の安定にも貢献し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資するとの観点から、我が国にとり重要である（外交的観点）。以上の観点から、無償資金協力の供与が適当と判断される。

以 上